

宮原委員の提案A

(素案－9月12日により充実したものを)

2011(平成23)年8月24日

宮原たけし

大阪府が、広域的、先導的役割を果たして「脱原発と自然エネルギーの拡大」、「安全・安心のまちづくり」「福祉・教育の充実」で人にやさしい大阪に－大阪市、府内市町村とも協力して－

雇用、暮らし、中小企業支援で内需拡大、税収を増やすことを基本方向に、大企業にも社会的責任を果たしてもらう

1. 脱原発と自然エネルギーの抜本的拡充。

- ・ 原発ゼロへの行動計画を関電と国に求める。
- ・ 放射線測定 of 機器と体制を充実する。
- ・ 自然エネルギーの拡大に府の独自制度をつくる。たとえば10年間で10万戸の住宅に太陽光(熱)を(原発の1基分の半分)(すでに府内市町村に制度あり)【資料1】(再掲第3回資料12)
近畿の住宅太陽光は今でも原発の0.4基分【資料2】(再掲第3回資料13)
- ・ なお、大阪府 1日1209KW、市町村1961KWが公共施設などで整備されている。
(調査すれば、もっと取り組み例はある ー高槻での例)
- ・ 府内の公共施設の耐震改修時や民間建設にできるだけ太陽光や雨水の利用、小風力発電などの設備設置を促す(高槻の関大キャンパス)
- ・ ペレットストーブの小型化や公共施設への普及。バイオコークス工場を当面府内にもう1カ所つくるなど、自然エネルギー拡大施策を探求する。
- ・ 必要な財源 太陽光で年10億円、他に10億円…。

2. 安全・安心のまちづくりで仕事と雇用を増やす

- ・ ベイエリアの地震対策と津波対策など、安全なまちづくり。旧WTCからの咲洲庁舎の撤退
- ・ 住宅の耐震化
府の予算、増えてきているが、約1億9千万円。20倍への組み替え動議を我々は出した。
- ・ 地震関連 予算を元に戻す 11事業 97億6840万 → 40億1200万(41%に)
(H19－太田知事時代) (H23－橋下知事)

河川の改修 37 河川で「安心川づくり計画」=250～260 億円必要とされているのに、毎年8億円

→ せめて年20億円に

- ・ 公立小中学校の耐震改修

H22(2010)4月1日 府内 67% 大阪市94%、全国は73% 平成27(2015)年までに必ず終了を【資料3】(再掲一第3回は資料4)

府の市町村への無利子融資制度をつくる(年間10億円×5年間)

- ・ 橋梁の耐震改修【資料4】(再掲第3回15)
- ・ 府道の交差点改良=1万8千か所必要だが予算は年間200か所前後、10倍にする
- ・ 水道管の耐震改修【資料5】(再掲第3回16)－水道料金の卸売値下げを企業団に求め、1年約50億円を住民へ、水道料金の値下げ、技術者の確保、耐震改修にあてる
- ・ 河川のしゅんせつの促進、しゅんせつの基準を堆積割合で20%から以前の15%に下げる

3. 教育・子育て支援を充実する

- ① 中学校給食補助の充実(初期投資 1/2から2/3に)
- ② 国にさきがけて、35人学級を小3、中1に拡大する
- ③ 子ども医療費助成を小学校入学までに(府内では多くの市町村で義務教育終了まで可能になる)
- ④ 子ども家庭センターの専門職員の増員(2年で9人だが、もっと増やす必要あり、せめて2倍のペースで年9人－財源は職員の内部調整で)
- ⑤ 福祉作業所の補助金継続 ヒブワクチン、子宮頸がんワクチンなど
他に定数内講師を3年間で3000人解消する(年約10億円か)

4. 福祉の充実

- ① 保育所(子育て支援)

安心子ども基金もあり、ある程度建設が進んだが、それでも大阪市1060人、府全体4788人の待機児。基金も活用し、一気に待機児解消を(すでに安心子ども基金で保育所新設53カ所、増改築66で定数増4498人が実施。今年も146億円の予算枠)

- ② 国保広域化をストップし、府も独自補助増額を【資料6-1~4】(再掲)

府内市町村の国保への一般会計からの法定外繰り入れは、H12(2000)年度約344億円、H21(09)年度は約295億円に減っているが、なお巨額に上る。一方、大阪府の市町村国保への補助は11億5千万円。1世帯80円にもならない。1996年(平成8年)は、4.6倍(約53億5千万円)あった。

解決の根本は、国の市町村国保への補助金を1980年代半ばに段階的に戻すこと(医療費の5%回復でも年役400億円、1世帯年間1万円以上の値下げと累積赤字の解消に250億円 使

える)

大阪府の独自補助も増額し、たとえば医療費負担軽減(八尾、東大阪、高槻の各市で実施)の2分の1補助する。

③ 救命救急予算を元に戻す(当面、3億5千万円)

④ 特養の建設や介護予防の強化(高齢者住宅改造予算の復活 2003(平成15)年度の実績、4億7800万円の倍加)

5. ものづくり中小企業支援と商業予算の段階的復活、セーフティネット融資への預託金復活
－(当面の財源 精査中)

6. 農林水産業の振興－大阪の自然を守り、食料自給率の大阪府の計画達成を(予算額精査中)

7. 財源は財政調整基金(895億円－8月5日平成22年度決算黒字からの繰り入れ含む)の4割活用を提案する(358億円)。また、国基金・交付金の活用(今年度1263億円)【資料7】(再掲第3回17)

8. ちなみに、わが等が当時の財政調整基金の約3分の1を活用した場合の予算組み替え案(3月15日)－年約222億円＋ α －(中学校給食は2015(平成27)年までの事業のため

(1) くらし応援、福祉充実

○ 国保料 保険料引き下げ(3,000円×150万世帯) …45億円

・低所得者の医療費減免(実施する市町村に1/2補助) …30億円

○ 子ども医療費助成(通院も就学前まで拡大) …23億円

○ 府的障害者団体への運営費の復活、街かどデイハウスへの支援復活 …5億6,000万円

(2) 府民の安全と教育

○ 35人以下学級(小学校3年と中学1年に拡大) …(平成23年度では前年度比、あと20数億円、今年度比では約45億円支出を増やせば可能)

○ 学校警備員継続 …5億円

○ 中学校給食市町村への初期投資を2/3に …5年間の債務負担 246億円を330億円に

○ 千里救命・救急センター 府独自補助復活 …3億5,000万円

(3) 地震対策など

○ 住宅の耐震改修(借家も改修に含める対策を)1億9,000万円を20倍に …38億円

今回提案しているもので、この中に入っていないもの

- ① 太陽光発電など、自然エネルギーの拡大 10億円 + α
- ② 地震関連予算、元に戻す 約50億円
- ③ 橋梁の耐震改修や府道の段差解消、河川改修
- ④ 定数内講師(1000人分) 約10億円
- ⑤ 高齢者住宅改造の復活 約10億円(2003(平成15)年度の倍)
障害者のガイドヘルパー派遣事業の復活 7500万円
- ⑥ ものづくり、商業振興、セーフティーネット融資預託金の復活
(①～⑥の合計で実質100億円は超す見込み)

9. 国に地方財源の確保を求める【資料8】(再掲第3回18)

① 「三位一体改革」で、国が大阪から奪った地方財源(約1500～1800億円)を元に戻すよう求める

② 資本金10億円以上の大企業の税率を1997年当時の税率に段階的に(景気回復に応じて)戻すよう求める。年所得1億円以上の高額所得者の増税を求める。

10. 何よりも、今までの提案で、大阪に今ある人、モノ、金が動くことで、雇用の安定、中小企業の仕事づくり、住宅販売なども活発になり、税収も増える(財政運営上の精査は必要)

① 大阪市や府内市町村での「脱原発と自然エネルギーの拡大」「安全・安心のまちづくり」「福祉・教育の充実」の取り組みがすすみ、大阪全体が元気になる。

② 要するに商品市場としても生産拠点としても魅力ある大阪をつくる。

③ 新しい大規模な交通インフラや開発は原則ゼロから見直す。